

町民の皆様へ

さらなる改革へご協力を

日野町長 梅林 豊

日野町は昨年来、単独自立の道を歩み始めたところであり、本町の財政状況は、平成18年度には歳入を上回り、赤字財政となる可能性が高く、このままで行くと10年以上にわたって赤字の状態が続くという、極めて厳しい状況下におかれることが予想されます。

この原因は、過去多年にわたって様々な施設整備を手がけたことに伴う過疎債等、起債の返済のピークを迎えたこと、

このことは、町民の皆様は、



加えて平成12年に発生した鳥

取県西部地震の復興費に充当した県の無利子貸付金の返済も始まります。国・地方を通じて三位一体改革の中で地方交付税の削減が行われており、今後も財政は右肩下がりであります。

そして、いかに厳しい状況下であるとはいえ、役場業務を停滞させることなく進めていかなければなりません。

このような状況下において、これからどうするか、どのようなにして財政の再建を図っていくか、であります。

このことは、町民の皆様は、町の財政状況を明らかにしながら理解を求め、財政の再建を全精力を注ぎ、夢のあるまちへ道筋をと考えております。

町民の皆様にも大変ご迷惑をおかけいたしますが、情報公開に徹し、皆様のご意見を伺いながら自立再生へと頑張りたいと思っております。ご理解とご協力をお願いいたします。

まちの財政は

18年度以降赤字の見通し

まちの財政は、平成18年度から数年間、約2〜3億円の赤字が生じることが見込まれ、この赤字を極力早く解消し、健全なまちづくりを進めるため、さらに事務事業等の見直しをはじめとする行財政改革を進めていきます。このためには、町民の皆さまのご理解とご協力が必要です。

町の大きな歳入財源となっ

ている地方交付税が毎年削減され、また、よりよい町づくりをめざして進めた事業や震災復興事業による借金の返済がピークを迎えることから、平成18年度から歳入不足となる財政見通しについては、すでに平成14年中に町広報でも紹介し、市町村合併の取り組みや、経費の削減等に向けて取り組んできました。

単独自立をきっかけに

自立政策推進本部を設立

しかし昨年5月、江府町と進めていた合併が取りやめとなり、単独自立の道を歩むことになりました。これを受けて、昨年6月に自立政策推進本部を設立。町民からも参画していただき、事務事業の見直し、組織、機構の見直し、開かれた行政、住民の自立促進を重点目標とした「日野町自立政策推進大綱」を昨年12月に策定し、見直

し事項については、今年度から取り組んでいます。

まず、組織・機構の見直しとして町長部局の6課を4課に統合し、機構のスリム化を図りました。職員定数も5人減とし、今後退職に対して採用を控えるなど、10年間で20人程度を削減する見通しです。

また、町長・助役の給料を7%減額、平成16年度5%減額と

併せ、12%程度の減額)、教育は6%の減額(平成16年度3.7%減額と併せ、9.7%の減額)としています。職員については平均5%減額(平成16年度までの給与引き下げと併せ、平均8%減額)、さらに町議会議員報酬は3%の減額(平成15年度から計5.6%減額)、農業委員会と教育委員会委員報酬は10%減額としたほか、各種委員会・審議会の日額報酬や自治会長手当の減額など、人件費などを削減しました。

事務事業においても、町税の前納報奨金の廃止、各種補助金・負担金の削減、庁舎等施設の管理費などを節減したの

をはじめ、すべての事業において経費の見直しをしました。

9月からは施設の使用料減免を見直し、町民の皆さんに負担をお願いしました。また年々負担が増える過疎バス対策として、町でバスを3台購入(宝くじ助成金)し、来年1月から町営バスを運行します。

こうした見直しにもかかわらず、財政推計の赤字額は現状の行政サービスが続けると平成18年度から21年度にかけて約2〜3億円、22年度以降は借金の返済も減ってくることから約1億円台〜1億円以下になる見通しです。その累積赤字は多いときで10億円を越える状況です。

今後さらに見直しが必要

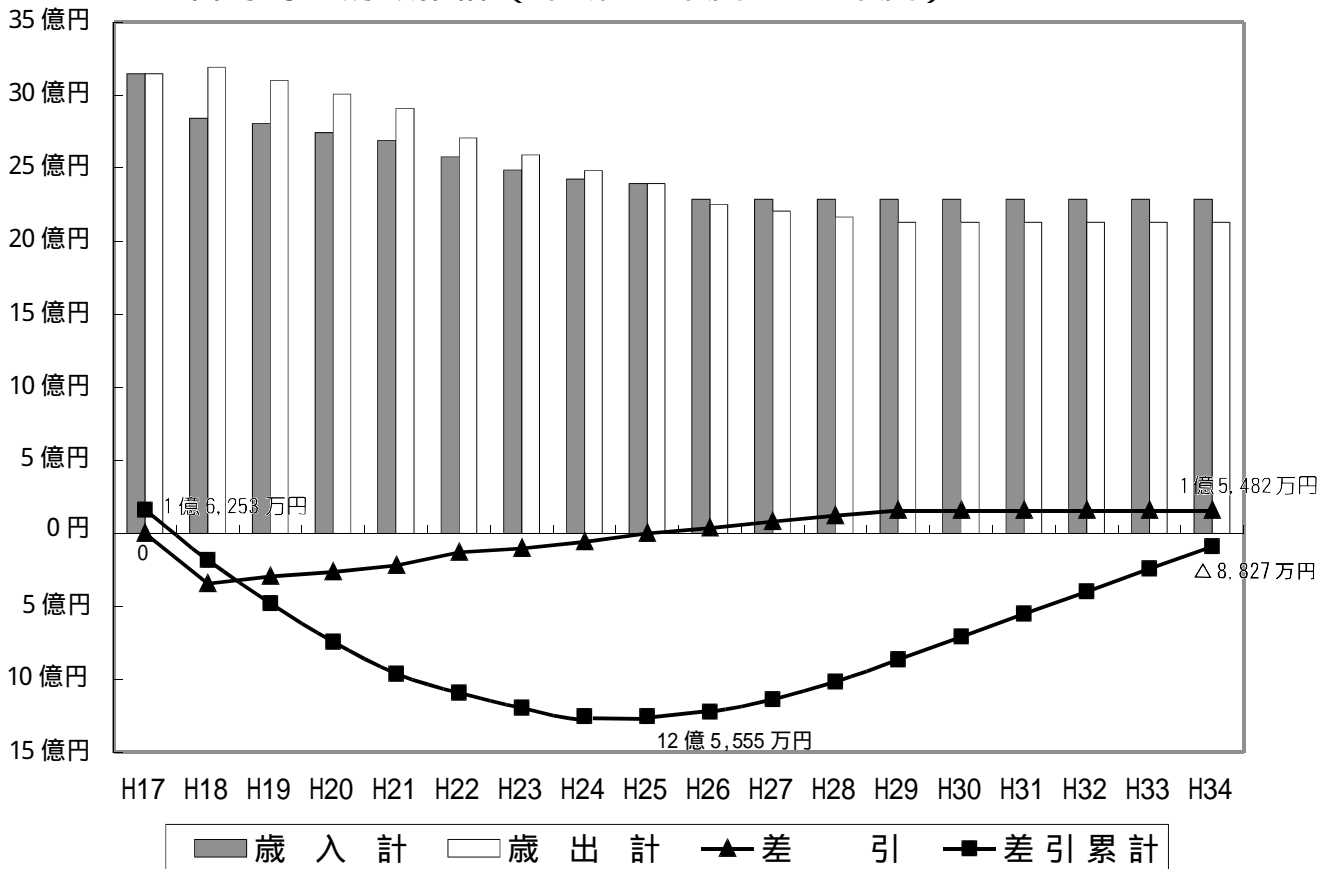
みなさんにも負担をお願い

赤字を1年でも早く解消するため、来年18年度以降さらに見直しが必要です。町職員の給与等人件費の削減はもとより、今まで以上に事務費や施設の管理費の削減、必要な補助金や事業を精査し、事業費の削減を進めるほか、保育

所の統合も検討します。

町民のみなさんに対しても、固定資産税の税率引き上げ、下水道使用料の引き上げなど負担増をお願いすることもありますので、ご理解とご協力をお願いします。

日野町の財政推計(平成17年度~34年度)



現状の行政サービスを続けた場合の推計です。(9月20日現在)